

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業担い手育成支援事業	債務負担行為 37,500 13,900	1,191	12,709				債務負担行為 37,500 13,900	
トータルコスト	29,876千円(前年度 14,907千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金業務(実施調整、交付申請・決定、実績報告、支払)、県協議会・地域協議会の活動支援							
工程表の政策目標(目標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業や農作業の受け手として、地域農業の担い手となる経営体(認定農業者、新規就農者、集落営農組織等)を取り巻く経営上の課題や、産地を維持する上でのさまざまな問題について、市町村、JA、農地利用集積円滑化団体、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構等の関係機関がプロジェクトチームとして解決に取り組む活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
(新)プロジェクト活動支援事業	地域担い手育成総合支援協議会、市町村、関係機関で構成する任意組織	1,000	県 1/2 市町村 1/2	各地域において、担い手育成に関し解決を要する課題について、関係機関による課題解決型のプロジェクト活動をモデル的に行うのに要する経費の支援 (上限事業費:400千円/地区) 課題解決型プロジェクトのテーマ例 ・果樹園の流動化、経営継承システムの構築 ・新規就農者の早期定着に向けた支援体制の確立 ・耕作放棄地の再生利用を着実に進めるための農地仲介機能の強化
(新)担い手支援リース事業	地域担い手育成総合支援協議会、市町村	12,500	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	「プロジェクト活動支援事業」を活用し、課題解決型のプロジェクト活動を展開する協議会等が、プロジェクトテーマに沿った課題解決に資する取組みを実践する担い手に対して行う、リース方式での農業機械等導入補助に対して支援 (上限事業費:個人6,000千円/地区、集落営農組織10,000千円/地区)
県協議会等活動支援事業	県農業会議、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構、関係機関で構成する任意組織	400	県 10/10	地域段階の各プロジェクト活動に対する支援及び担い手向け研修会の開催等に要する経費の助成 (上限事業費:400千円) ※H21までは国1/2、県1/2 H22は国庫廃止
合計		13,900		

3 債務負担行為限度額 農業担い手育成支援事業費 37,500千円(平成24~26年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 生産年齢人口の減少や農業における世襲制の崩壊、TPP参加に伴う規制緩和の影響に対する懸念等、農業及び農村は新たな課題に直面。
- 大山町では、農林局が主体となり、果樹園の流動化や経営継承のシステムについて検討準備を始めたところ。
- 担い手育成や農地流動化、耕作放棄地対策などの地域課題に対応するため、関係機関がプロジェクトチームを作り、解決にあたる活動に対してモデル的に支援。